

# TOSHIBA

## 四 半 期 報 告 書

(第183期第3四半期)

自 2021年10月1日 至 2021年12月31日

株式会社 東芝

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	7
3 経営上の重要な契約等 .....	15
第3 提出会社の状況 .....	16
1 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	16
(6) 議決権の状況 .....	17
2 役員の状況 .....	18
第4 経理の状況 .....	19
1 四半期連結財務諸表 .....	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	20
(2) 四半期連結損益計算書 .....	22
(3) 四半期連結包括損益計算書 .....	24
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	25
2 その他 .....	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	68

## 四半期レビュー報告書

2021年度第3四半期連結会計期間及び2021年度第3四半期連結累計期間

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第183期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 CEO 綱川 智

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当ゼネラルマネジャー 小野田 貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当ゼネラルマネジャー 小野田 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第3四半期 連結累計期間	第183期 第3四半期 連結累計期間	第182期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 2,099,539 (728,154)	2,355,116 (808,719)	3,054,375
営業利益 (百万円)	24,012	87,648	104,402
継続事業からの税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	73,282	152,053	153,488
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	43,612 (40,119)	114,919 (55,124)	113,981
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	56,165	132,546	242,267
株主資本 (百万円)	978,446	1,097,956	1,164,534
純資産額 (百万円)	1,102,576	1,245,947	1,304,530
総資産額 (百万円)	3,368,518	3,542,325	3,500,636
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	96.15 (88.44)	259.60 (127.45)	251.25
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	— (—)	258.52 (126.91)	—
株主資本比率 (%)	29.0	31.0	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,480	165,207	145,145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△66,403	△81,200	△106,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,637	△211,687	97,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	498,751	398,408	525,456

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益には含まれていません。

3. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

4. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、当社の持分法適用会社が発行する新株予約権による影響を加味して計算されています。

6. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社283社(2021年12月31日現在)により構成され、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「ビルソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「デバイス&ストレージソリューション」、「デジタルソリューション」及び「その他」の7部門に関係する事業を行っています。

また、持分法適用会社は135社(2021年12月31日現在)です。

当第3四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、各事業に係る主要な関係会社の異動等は概ね以下のとおりです。

(エネルギーシステムソリューション)

主要な異動はありません。

(インフラシステムソリューション)

2021年4月、当社の持分法適用会社であったTMEICパワーエレクトロニクスプロダクツ社は、当社の持分法適用会社であるTMEIC Corporation Americas(旧TMEIC米国社、2021年4月商号変更)に吸収合併され、解散しました。

(ビルソリューション)

2021年7月、東芝キャリア社は、同社が保有する広東美的蕪湖制冷社の全持分を譲渡したため、広東美的蕪湖制冷社は当社の持分法適用会社から外れました。

2021年7月、東芝キャリア社は、同社が保有する広東美的商用空調社の全持分を譲渡したため、広東美的商用空調社は当社の持分法適用会社から外れました。

(リテール&プリンティングソリューション)

主要な異動はありません。

(デバイス&ストレージソリューション)

主要な異動はありません。

(デジタルソリューション)

主要な異動はありません。

(その他)

主要な異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第182期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての変更点を下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下に記載する事項は、当社グループの今後の計画、見通し等の将来予想に関する記述を含んでおり、かかる将来予想に関する記述は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しているため、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なる可能性があります。

#### (1) 中期経営計画の前提条件

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 経営方針(対処すべき課題)」に記載しているとおり、当社は、2022年2月7日、中核事業領域のひとつであるデバイス・ストレージ事業を新規上場会社(以下、「デバイスCo.」という。)としてスピノフし、エネルギー・インフラ事業を営む当社とデバイスCo.を2つの独立した上場会社とする戦略的再編(以下、「本再編」という。)を実施する方針を決定しました。

なお、スピノフに必要となる当社株主総会による承認がなされない事態、デバイスCo.の上場承認が認められない事態、及び適用ある法令等(有価証券上場規程及び米国法を含みます。)や税制を含む各種制度の適用・改正・施行の動向、関係当局の解釈、今後の更なる検討等その他の状況によっては、本再編の実施に想定よりも時間を要し、また、その方法等に変更が生じる可能性があります。当社は、2022年3月中に開催する臨時株主総会において、本再編についての株主のご意見を確認することとしております。

数値計画は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、当社グループが当該数値計画を達成できるかどうかは、「2 事業等のリスク」に記載された事項を含む多くのリスクや課題の影響を受け、前提条件等が変化することがあり、当該数値計画を実現できず、事業計画を予定通り達成できない可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行による需要減少の影響は先行きの見通しを立てることが困難であり、引き続き当社グループの事業活動に一定の悪影響が生じる見込みです。流行状況によっては、一層の悪影響が生じる可能性があり、新型コロナウイルス感染症が流行している国や地域においては、感染拡大防止の観点から事業活動を一時的に停止させる可能性があります。

また、米中の貿易摩擦による一部顧客向け販売への影響、物流の混乱による輸送コストの高騰、銅・アルミニウムをはじめとする原材料の値上げなども引き続き事業計画の達成に影響する可能性があります。

#### (2) 調査人による第181期定時株主総会に関する調査を踏まえた対応

当社では、2021年3月18日開催の臨時株主総会において選任された調査者による2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたか否か(決議が適正・公正に行われたか否かを含む)についての調査が行われ、2021年6月、当該調査の結果を記載した調査報告書を公表致しました。当該調査報告書において、コーポレートガバナンス・コードの規定に照らして2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたものとは言えないという指摘を調査者から受けました。当社としては、かかる指摘を真摯に受け止め、外部の第三者の参画も得て、いわゆる「圧力問題」について、客観的、透明性のある徹底した真因、真相の究明を行い責任の所在の明確化、再発防止策等を取りまとめることとし、ガバナンス強化委員会を設置して、同委員会に対し真因の究明、責

任の所在の明確化、再発防止策の策定に向けた提言を委嘱しておりました。同委員会から、2021年11月12日、調査報告書を受領しました。

当社は、委員会報告書の提言等を踏まえ、取締役会及び執行側において議論を行い、株主との健全な信頼関係の構築、行政庁に過度に依存する体質の改善、コーポレート・ガバナンスの再構築、「正しいトーン・アット・ザ・トップ」の実践を中心とした再発防止策を策定致しました。当社は、これらの再発防止策を具体化し、実行していくとともに、当社の取締役や執行役を始めとしたトップマネジメントが、「正しいトーン・アット・ザ・トップ」の姿勢を将来にわたって変わらず示し続けることで、今回棄損された株主を始めとするステークホルダーの皆様の信頼を一日でも早く回復できるよう、努力を続けてまいります。

その上で、当社は、企業価値の向上へと導くために、健全で安定的な経営を確保できる体制を早期に再構築する所存です。また、そのなかで、当社のような複雑かつグローバルな事業を運営した、優れた経験を有する人材を独立社外取締役として新たに迎えるべく、株主の皆様の視点も取り入れつつ、入念な調査を開始し、このような候補者を選定次第、株主総会にて株主の皆様にご承認をお願いする予定です。しかしながら、今後実施される真因、真相の究明及び新たな独立社外取締役の選定を含む体制の再構築に要する期間を現時点で合理的に見積もることは困難であり、今回の調査報告書を踏まえた当社の対応が完了するまでには相当期間を要する可能性があります。

#### (5) 証券訴訟

当社は、2015年、過去に不正な会計処理が行われたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当該不正な財務報告について、国内において複数の訴訟提起がされ、約1,560億円の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に対する注記.17」参照）。これらの訴訟については、訴訟提起から相当期間が経過しており、2021年度から2022年度にかけて一部の訴訟において一審判決や和解の勧告、成立の可能性があります。これらも含め今後の経過に応じて既に計上している引当金についても適宜合理的に見積り可能な金額を見直していくことから、追加の費用計上が必要になる可能性があります、また一定の支払が必要となる場合には、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(後略)

#### (7) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

##### 1) 大規模案件の受注に係るリスク

当社グループでは、原子力発電システム、火力発電システム、電力流通システム(送変電・配電システム)、鉄道交通システム等において大規模案件の受注及び推進を行っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結・中止や災害発生等が大規模案件遂行に大きな悪影響を与えることがあります。そして、当初の見積りに不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延または中止となった場合等には、当該案件に関して将来の損失に備えて引き当てを行う、又は、計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があります。2019年度においても、火力発電システム等において、損失を計上した案件があり、2020年度においても、送変電・配電システムで損失を計上した案件があり、また、2018年に海外で受注した鉄道案件では、受注後の仕様変更、設計の遅延、新型コロナウイルス感染症の影響等により大幅な工程の遅延が発生しており、2019年度、2020年度、2021年度と損失を計上し、今後も損失を計上する可能性があります。このような大規模案件における損失発生を回避するために、一定規模の案件については受注の段階で、分社会社のみならずコーポレートによって受注の可否について審査を行い、プロジェクトの管理を強化し、損失リスクの極小化を図っています。

(後略)

(12) 法的規制等に係るもの

(前略)

2) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループの過失の有無にかかわらず、世界各地域に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任がさらに追加される可能性があります。

なお、当社深谷事業所は2021年9月末に閉鎖しましたが、閉鎖に伴い土壤汚染対策法及び埼玉県条例に基づく敷地内の土壤調査を実施しており、対策の内容によっては一定程度の費用が発生する可能性があります。

また、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき当社グループ事業場で保管されている同廃棄物は、法定期限内の適正な処分を進めるため一定程度の費用が発生する可能性があります。

(後略)

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

### (1) 業績等の概要

売上高	23,551 (+2,556)
営業損益	876 (+636)
税引前損益	1,521 (+788)
四半期純損益	1,149 (+713)

(注) 1. 単位：億円、( )内 前年同期比較

2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第3四半期連結累計期間(2021年12月に終了した9か月間。以下「当期」という。)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しており、これが続くことが期待されます。米国では、景気が持ち直しており、欧州及び英国では、厳しい状況が緩和される中で、景気が持ち直しており、中国では、景気の回復テンポが鈍化しています。インドでは、景気が持ち直しています。国内経済は、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。個人消費は持ち直しているものの、輸出は弱含んでいます。

こうした状況下、当社グループの売上高は、エネルギーシステムソリューションが火力・水力の海外案件の規模差、送変電・配電システムの増収による影響で増収、インフラシステムソリューションは、公共インフラは増収になったものの、鉄道・産業システムが産業システム事業を中心とした規模減の影響で減収となりほぼ横ばい、ビルソリューションは昇降機及び空調が増収となった結果増収、リテール&プリンティングソリューションもリテール事業、プリンティング事業ともに増収、デバイス&ストレージソリューションも半導体、HDD他ともに増収、デジタルソリューションも官公庁向けシステム案件増の影響などで増収となり、全体としては前年同期比2,556億円増加し23,551億円になりました。営業損益は、インフラシステムソリューション、その他が減益・悪化となり、ビルソリューションは横ばいだったものの、エネルギーシステムソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デバイス&ストレージソリューション、デジタルソリューションは増益となり、前年同期比636億円増加し876億円になりました。税引前損益は、営業損益の増加や、キオクシアホールディングス(株)の持分法損益の増益等により改善となり、前年同期比788億円改善し1,521億円になりました。当期純損益は、前年同期比713億円改善し1,149億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	3,615 (+580 : 119%)	81 (+143)
インフラシステムソリューション	4,166 (+24 : 101%)	69 (△36)
ビルソリューション	4,345 (+427 : 111%)	179 (0)
リテール&プリンティングソリューション	3,346 (+371 : 112%)	87 (+119)
デバイス&ストレージソリューション	6,598 (+1,430 : 128%)	558 (+485)
デジタルソリューション	1,561 (+48 : 103%)	132 (+41)
その他	1,608 (△320 : 83%)	△279 (△103)
消去	△1,688 (△4 : -%)	49 (△13)
合計	23,551 (+2,556 : 112%)	876 (+636)

(注) 単位：億円、( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示

#### ①エネルギーシステムソリューション

発電システムは、原子力が安全対策工事関連の工程進捗差等の影響による増収と、火力・水力では海外案件の規模差等による影響で増収になった結果増収、送変電・配電等は、送変電・配電システムが増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、発電システム、送変電・配電等ともに増収による影響でそれぞれ改善し、部門全体として改善しました。

#### ②インフラシステムソリューション

鉄道・産業システムが産業システム事業を中心とした規模減の影響で減収になったものの、公共インフラは社会システム事業の規模増等の影響で増収になり、結果、部門全体としてほぼ横ばいになりました。

損益面では、公共インフラは社会システム事業の規模増による影響で増益になりましたが、鉄道・産業システムは産業システム事業の減収、素材高騰、構造改革費用、鉄道事業の海外案件コスト増等により悪化し、部門全体として減益になりました。

#### ③ビルソリューション

照明は減収になりましたが、昇降機及び空調が増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、空調が増益になったものの、昇降機及び照明が減益となった結果、部門全体として前年同期と横ばいになりました。

#### ④リテール&プリンティングソリューション

リテール事業、プリンティング事業ともに増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、リテール事業で増益、プリンティング事業で改善した結果、部門全体として改善になりました。

#### ⑤デバイス&ストレージソリューション

半導体は、車載を中心に市況が回復し増収、HDD他は工場の稼働回復や大容量データセンター向けの販売が増加し増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、半導体における構造改革効果に加え、半導体、HDD他ともに増収により増益となり、部門全体として増益になりました。

#### ⑥デジタルソリューション

全体的に前年より伸びていますが、中でも官公庁向けシステム案件の伸びが大きく、部門全体として増収になりました。

損益面では、増収の影響等により、部門全体として増益になりました。

#### ⑦その他

スタッフ部門傘下の子会社の株式を譲渡し、連結除外した影響などで減収になり、部門全体として減収になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれていません。

## (2) 流動性及び資金の財源

### ① キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の845億円の収入から807億円増加し、1,652億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の664億円の支出から148億円増加し、812億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の181億円の収入から659億円増加し、840億円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,006億円の収入から3,123億円悪化し、2,117億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が6億円あり、2021年12月末の現金及び現金同等物の残高は、2021年3月末の5,255億円から1,271億円減少し、3,984億円になりました。

### ② 資本の財源及び資金の流動性

#### 資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。当期末の直接調達枠は、コマーシャル・ペーパーの発行枠を国内6,000億円、国内普通社債の発行枠を3,000億円保有しています。

#### 流動性管理

2021年12月末においては、現金及び現金同等物として3,984億円、コミットメントライン未使用枠の2,580億円を合わせ、6,564億円の手許流動性を確保しました。

#### 格付け

当社は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)、(株)日本格付研究所(以下「JCR」という。)の3社から格付けを取得しています。当四半期報告書提出日現在の格付状況(長期/短期)は、S&P: BB+ (引き下げ方向のクレジット・ウォッチ) /B、R&I: BBB (格付けの方向性はポジティブ) /a-2、JCR: BBB+ (見通しは安定的) /J-2です。

### ③ 資産、負債及び資本の状況

総資産は、2021年3月末に比べ417億円増加し、3兆5,423億円になりました。

株主資本は、2021年3月末に比べ665億円減少し、1兆980億円になりました。

借入金及びリース債務残高は、2021年3月末に比べ85億円減少し、5,092億円になりました。

この結果、2021年12月末の株主資本比率は2021年3月末に比べ2.3ポイント減少し、31%になりました。

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

### (3) 対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載された「対処すべき課題」は、当四半期報告書提出日現在において、次のとおり変更しています。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目に対応したものです。

#### ◎株主価値の向上に関して

当社は、東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場していることが、長期的な価値創造に適した安定的な資本構成を提供しており、上場会社としてのメリットを生かすことが企業価値の向上に繋がると現時点では確信していますが、非上場化を含め様々な企業価値向上のための提案を選択肢として排除するものではありません。他方、非上場化には様々な課題も存在するものと認識しています。客観的に見て具体的かつ実現可能性のある真摯な買収提案がなされた場合には、当社取締役会としてこれを真摯に評価・検討していきませんが、その場合のプロセス及び内容は、株主をはじめとする当社ステークホルダーの多くが納得するものでなければならないものと考えています。

当社及び当社株主の最善の利益のために行動することが当社取締役会の責任であり、最も重要であると認識しております。

当社は、取締役会による意思決定の支援を行う戦略委員会を設置し、社外取締役のみで構成される独立した立場から当社の将来について検討を行います。当委員会は、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のため、企業価値向上に向け、当社の将来について入念かつ客観的な検討を行い、取締役会による意思決定の支援を行うことをミッションとします。

当社は、2021年6月に戦略委員会(以下、「SRC」という)を設置し、株主価値の最大化に向けた事業計画の策定を進めてきましたが、5か月近くにわたり、SRCによる検証や提言も受けてあらゆる戦略的選択肢の評価・検討を行った結果、2021年11月12日付「株主価値向上に向けた東芝の変革」、「東芝グループの戦略的再編について」及び「東芝、株主価値向上を目指し3つの独立会社に戦略的再編へ」にて公表したとおり、当社グループから2つの中核事業を新規上場会社としてスピノフし、当社グループを3つの独立した会社とする戦略的再編を実施する方針を決定しました。その後、株主、関係当局など、様々なステークホルダーとスピノフ計画について対話を重ねました。大規模なスピノフは本邦初であり、公表後、関係各所の参画を得て詳細を確認した結果、当初想定していなかった考慮すべき点が判明したため、2つの中核事業領域を独立して運営をするという基本方針は維持しつつ、確実性を高めるために今般スキームを改良しました。

具体的には、当社グループから中核事業領域のひとつであるデバイス・ストレージ事業(以下、「デバイスCo.」、正式名称は確定次第お知らせします。)を新規上場会社としてスピノフし、エネルギー・インフラ事業を営む当社とデバイスCo.を2つの独立した上場会社とする方が分割コストの相対的な削減に加え、それぞれの会社の安定的な財務体質の確保が可能となり、また、スピノフのスキームの不確実性を大幅に低減することが可能だと判断しました。デバイスCo.の当社からのスピノフが効力を発生した場合、当社株主は2社それぞれの株主となります。

なお、当社グループの株主還元の見方は、平均連結配当性向30%(注\*)以上の実現を基本とし、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象とします。適正資本水準は定期的に取締役会の検証を受けるものとし、2022年度、2023年度においても、適正資本水準を超える部分については、スピノフの円滑な遂行を妨げない範囲で、自己株式取得を含む株主還元を実施します。

キオクシアホールディングス株式会社については、株主価値の最大化を図りつつ、実務上可能な限り速やかに現金化し、その手取金純額を適用法令の範囲内で全額株主還元に充当します。2022年2月7日付「(開示事項の経過)東芝グループの戦略的再編について」及び「東芝グループの株主価値向上に向けた戦略的再編に関する進捗について」にて公表した事業計画の円滑な遂行を前提に、今後2年間で3,000億円程度の資本水準を超える資本が見込まれます。この超過分について、本戦略的再編の円滑な遂行を妨げない範囲で、株主還元を充当する予定です。

今後、一層の株主還元の促進と当社の長期的な企業価値の向上を目的として、継続的な資本配分の改善のため、適切なレバレッジの活用を図ると共に、事業売却を含むポートフォリオの見直しを継続していく方針です。また、潜在的な提携候補者とのパートナーシップ機会も模索しており、選択肢のひとつとして継続的に協議、検討しております。

(注\*)当面の間、キオクシアホールディングス㈱に係る持分法投資損益は、当該還元方針の対象外としています。

#### ◎健全で安定的な経営を確保できる体制の再構築

当社では、2021年3月18日開催の臨時株主総会において選任された調査者による2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたか否か(決議が適正・公正に行われたか否かを含む)についての調査が行われ、2021年6月、当該調査の結果を記載した調査報告書を公表致しました。当該調査報告書において、コーポレートガバナンス・コードの規定に照らして2020年7月31日開催の第181期定時株主総会が公正に運営されたものとは言えないという指摘を調査者から受けました。当社としては、かかる指摘を真摯に受け止め、外部の第三者の参画も得て、いわゆる「圧力問題」について、客観的、透明性のある徹底した真因、真相の究明を行い責任の所在の明確化、再発防止策等を取りまとめることとし、ガバナンス強化委員会を設置して、同委員会に対し真因の究明、責任の所在の明確化、再発防止策の策定に向けた提言を委嘱しておりました。同委員会から、2021年11月12日、調査報告書を受領しました。

当社は、委員会報告書の提言等をふまえ、取締役会及び執行側において議論を行い、株主との健全な信頼関係の構築、行政庁に過度に依存する体質の改善、コーポレート・ガバナンスの再構築、「正しいトーン・アット・ザ・トップ」の実践を中心とした再発防止策を策定致しました。当社は、これらの再発防止策を具体化し、実行していくとともに、当社の取締役や執行役を始めとしたトップマネジメントが、「正しいトーン・アット・ザ・トップ」の姿勢を将来にわたって変わらず示し続けることで、今回棄損された株主を始めとするステークホルダーの皆様の信頼を一日でも早く回復できるよう、努力を続けてまいります。

なお、2021年4月及び6月に退任した執行役の2020年度に係る業績連動報酬について、第182期有価証券報告書では真因の究明が完了するまで支給を留保することとしておりましたが、関連規程の定め及びこれに基づいて生じた契約上の義務に従って、2021年8月に一旦規程上許容される執行役の個人評価に基づく最大限の減額幅に相当する金額を留保した上で残額を支給することとしました。その後、ガバナンス強化委員会における責任の所在の明確化についての報告を踏まえて、2021年12月に報酬委員会にて検討を行い、2021年8月に決定した金額を最終的な支給金額とすることとしました。

(後略)

#### ◎「東芝Nextプラン」

(削除)

#### ◎中期経営計画

スピノフによる組織再編により当社グループの事業は次のように再編されます。

##### 1. 当社

当社は、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、デジタルソリューション、電池事業から構成され、またキオクシアホールディングス㈱の株式を保有します。その製品とサービスには、発電、送変電、再生可能エネルギー、エネルギーマネジメント、公共インフラ・鉄道・産業向けシステム・ソリューション、官公庁・民間企業向けITソリューション等が含まれます。同社は、革新的な技術と共に専門分野に特化したソリューションを提供することで、再生可能エネルギーへの転換において主導的な役割を果たし、地球規模で掲げるカーボン・ニュートラルの目標の達成、またインフラレジリエンスの向上に貢献します。

また当社が保有するキオクシアホールディングス㈱株式については、株主価値の最大化を図りつつ、実務上可能な限り速やかに現金化し、その手取金純額を適用法令の範囲内で全額株主還元に充当します。当社は、2022年3月中に行われる予定の臨時株主総会において、議案の要領としてキオクシアホールディングス㈱株式に係る還元方針を明記する予定です。

##### 2. デバイスCo

デバイスCo.は、デバイス&ストレージソリューション事業から構成されます。同社の製品は、パワー半導体(シリコン、化合物)・光半導体・アナログIC・データセンター向けの大容量HDD(ニアラインHDD)、半導体製造装置などがあります。同社は社会・ITインフラの進化を支えるリーダーを目指します。

### 3. 非注力事業について

戦略的再編の一環として、当社は2022年2月、東芝キャリア㈱の株式をCarrier Corporationに約1,000億円で譲渡することとしました。また、当社は、東芝エレベータ㈱や東芝ライテック㈱の外部化を進めていきます。また、当社の戦略的方向性を踏まえ、東芝テック㈱の事業を非注力事業と位置付けました。当社は、かかる位置づけに沿って東芝テック㈱自身の中長期の成長プランを促進すべく、実務上可能な限り短期のうちに東芝テック㈱と協働して参ります。

### 4. 株主還元について

当社は、2022年度、2023年度においても、適正な資本水準を超える部分については、スピンオフの円滑な遂行を妨げない範囲で自己株式取得を含む株主還元の対象とします。

また、当社の成長計画を支えるために必要な自己資本の水準を見直した結果、事業計画の円滑な遂行を前提に、今後2年間で3,000億円程度の適正資本水準を超える資本が見込まれます。当社取締役会は、この超過分について、スピンオフの円滑な遂行を妨げない範囲で、株主還元に充当する予定です。

## <株式会社の支配に関する基本方針>

### 1) 基本方針の内容

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

以上の考え方に基づき、当社は、2006年6月に当社株式の大量取得行為に関する対応策(いわゆる買収防衛策)を導入し、2009年6月及び2012年6月に更新してまいりましたが、経営環境等の変化、金融商品取引法整備の浸透の状況、株主の皆様の意見等を考慮しながら慎重に検討した結果、2015年6月以降、当該対応策を更新しておりません。

なお、当社は、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に上場していることが、長期的な価値創造に適した安定的な資本構成を提供しており、上場会社としてのメリットを生かすことが企業価値の向上につながると現時点では確信しておりますが、非上場化を含め様々な企業価値向上のためのご提案を選択肢として排除するものではありません。他方、非上場化には様々な課題も存在するものと認識しております。客観的に見て具体的かつ実現可能性のある真摯な買収提案がなされた場合には、当社取締役会としてこれを真摯に評価・検討してまいりますが、その場合のプロセス及び内容は、株主をはじめとする当社ステークホルダーの多くが納得するものでなければならぬと考えております。

### 2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社株主の最善の利益のために行動することが当社取締役会の責任であり、もっとも重要であると認識しております。当社は、2021年4月に新たな代表執行役社長 CEOが選定されたことから、資本配分のあり方も含め企業価値向上のための施策の新たな見直しにただちに着手するとともに、取締役会としても意思決定の透明性を高めるために独自の財務アドバイザー、法務アドバイザーを選任し、独立した立場で当社の企業価値の向上について戦略的に検討して参ります。

### (4) 研究開発活動

当期における研究開発費は1,056億円でした。

なお、当期において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 従業員数

当社及び当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて著しい変更はありません。

なお、従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数で、2021年12月31日付退職者が含まれていません。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの受注残高について著しい変化はありません。なお、未充足の履行義務に配分した取引価格の総額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に対する注記8.」をご参照ください。

当社グループの生產品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売規模については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」の売上高をご参照ください。

(7) 主要な設備等

当期において、主要な設備に重要な異動はありません。

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・改修等に係る設備投資計画について、以下のとおり変更しました。変更点は下線で示しています。設備投資の資金は、自己資金等をもって充当する予定です。なお、2021年度の設備の新設・改修等の計画のうち、主なものの変更はありません。

(2021年12月31日現在)

セグメントの名称	設備投資 計画額 (変更前)	設備投資 計画額 (変更後)	主な内容・目的 (変更前)	主な内容・目的 (変更後)
エネルギーシステムソリューション	230億円	140億円	再生可能エネルギー 関連設備	エネルギー関連設 備
インフラシステムソリューション	240億円	180億円	車載部品関連製造 設備	鉄道・産業関連シ ステム
ビルソリューション	190億円	170億円	—	—
リテール&プリンティングソ リューション	90億円	70億円	—	—
デバイス&ストレージソリュ ーション	640億円	690億円	パワー半導体製造 設備、ニアライン HDD製造設備	パワー半導体製造 設備、ニアライン HDD製造設備
デジタルソリューション	40億円	20億円	—	—
その他(全社共通)	370億円	530億円	IT刷新/次世代基 幹システム	IT刷新/次世代基 幹システム
合計	1,800億円	1,800億円	—	—

(注) 1. 無形資産を含む、発注ベース。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間中において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期報告書提出日までの間に締結した契約は以下のとおりです。

会社名	相手方社名	国/地域	契約の概要
㈱東芝	Carrier Corporation、 Carrier Global Corporation	日本、米国	当社は、2022年2月、Carrier Corporation、Carrier Global Corporationとの間で、当社が発行済株式の60%を保有する東芝キャリア(株)の株式55%を対価約1,000億円でCarrier Corporationに譲渡する株式譲渡契約を締結しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	433,000,000	433,000,000	東京、名古屋の各証 券取引所(市場第一 部)	単元株式数 100株
計	433,000,000	433,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	433,000,000	—	200,558	—	554

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,800	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	
完全議決権株式(その他)※1	普通株式 430,893,400	4,308,934	単元株式数100株
単元未満株式※2	普通株式 1,620,800	—	—
発行済株式総数	433,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,308,934	—

(注)※1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,300株(議決権23個)が含まれております。

※2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式16株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	485,800	—	485,800	0.11
計	—	485,800	—	485,800	0.11

(注)当社は2021年6月7日付取締役会において、取得株式数を当社普通株式2千7百万株(上限)、取得総額を1,000億円(上限)、取得期間を2021年6月8日から2021年12月31日までとする自己株式の取得を決議しました。

同決議に基づき、2021年9月13日(受渡日ベース)までに合計21,307,600株、総額99,999,952,571円の自己株式を取得し、2021年9月30日に22,280,690株の自己株式を消却しました。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書及び第183期第1四半期報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2020年度 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)		2021年度第3四半期 (2021年12月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物			525,456		398,408	
2. 受取手形、売掛金 及び契約資産	8					
(1) 受取手形		66,780		71,252		
(2) 売掛金及び契約資産		851,900		767,055		
(3) 貸倒引当金		△20,075	898,605	△16,554	821,753	
3. 棚卸資産	6		475,765		607,778	
4. 未収入金			86,894		67,346	
5. 前払費用及び その他の流動資産	4及び14		144,188		176,649	
流動資産合計			2,130,908	60.9	2,071,934	58.5
II 長期債権及び投資						
1. 長期受取債権	8		4,231		3,654	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	3		450,454		495,852	
3. 投資有価証券及び その他の投資	4及び5		79,343		79,568	
長期債権及び投資合計			534,028	15.3	579,074	16.3
III 有形固定資産	4及び10					
1. 土地			40,649		40,590	
2. 建物及び構築物			656,035		671,250	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			1,282,570		1,276,496	
4. 建設仮勘定			38,805		38,763	
			2,018,059		2,027,099	
5. 減価償却累計額			△1,562,356		△1,548,912	
有形固定資産合計			455,703	13.0	478,187	13.5
IV オペレーティング・リース 使用权資産			119,739	3.4	111,638	3.2
V その他の資産						
1. のれん及び その他の無形資産	4及び10		128,756		153,006	
2. 繰延税金資産	11		79,585		79,585	
3. その他	4及び14		51,917		68,901	
その他の資産合計			260,258	7.4	301,492	8.5
資産合計			3,500,636	100.0	3,542,325	100.0

区分	注記 番号	2020年度 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)		2021年度第3四半期 (2021年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	14	10,387		11,592	
2. 1年以内に期限の到来 する長期借入金	14	5,601		40,012	
3. 支払手形及び買掛金		481,877		520,679	
4. 未払金及び未払費用	17	249,945		228,819	
5. 短期オペレーティング・ リース債務		38,757		37,204	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金	11	48,699		32,802	
7. 前受金	8	246,411		338,393	
8. その他の流動負債	4, 8, 14, 16 及び17	173,204		193,708	
流動負債合計		1,254,881	35.8	1,403,209	39.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	14	378,440		343,420	
2. 未払退職及び年金費用	7	295,442		288,794	
3. 長期オペレーティング・ リース債務		84,517		76,941	
4. 繰延税金負債	11	55,051		57,767	
5. その他の固定負債	4, 11, 14 16及び17	127,775		126,247	
固定負債合計		941,225	26.9	893,169	25.2
負債合計		2,196,106	62.7	2,296,378	64.8
(資本の部)					
I 株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 1,000,000,000株					
発行済株式数					
2021年3月31日 455,280,690株					
2021年12月31日 433,000,000株					
		200,558	5.7	200,558	5.7
2. 資本剰余金		207	0.0	148	0.0
3. 利益剰余金		1,127,130	32.2	1,040,174	29.4
4. その他の包括損失累計額		△158,307	△4.5	△140,680	△4.0
5. 自己株式(取得原価)					
2021年3月31日 1,439,724株					
2021年12月31日 485,816株					
		△5,054	△0.1	△2,244	△0.1
株主資本合計		1,164,534	33.3	1,097,956	31.0
II 非支配持分					
		139,996	4.0	147,991	4.2
資本合計		1,304,530	37.3	1,245,947	35.2
契約債務及び偶発債務	15, 16 及び17				
負債及び資本合計		3,500,636	100.0	3,542,325	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2020年度 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		2021年度 第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		2,099,539	100.0	2,355,116	100.0
2. 受取利息及び配当金		2,299	0.1	2,455	0.1
3. 持分法による投資利益	3	6,220	0.3	49,012	2.1
4. その他の収益	4,5,9 14及び17	75,791	3.6	32,353	1.4
		2,183,849	104.0	2,438,936	103.6
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	4,7,10 及び18	1,544,057	73.5	1,730,284	73.5
2. 販売費及び一般管理費	7及び18	531,470	25.3	537,184	22.8
3. 支払利息		3,525	0.2	3,253	0.1
4. その他の費用	4,5,7,9 14及び17	31,515	1.5	16,162	0.7
		2,110,567	100.5	2,286,883	97.1
III 税金等調整前四半期純利益		73,282	3.5	152,053	6.5
IV 法人税等	11	20,581	1.0	22,672	1.0
V 非支配持分控除前四半期純利益		52,701	2.5	129,381	5.5
VI 非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		9,089	0.4	14,462	0.6
VII 当社株主に帰属する四半期純利益		43,612	2.1	114,919	4.9
1 株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	13	96.15		259.60	
2. 希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	13	—		258.52	
3. 配当金		10.0		150.0	

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2020年度 第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		2021年度 第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		728,154	100.0	808,719	100.0
2. 受取利息及び配当金		570	0.1	719	0.1
3. 持分法による投資利益	3	—	—	23,618	2.9
4. その他の収益	4, 5, 9 14及び17	42,402	5.8	11,642	1.4
		771,126	105.9	844,698	104.4
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	4, 7, 10 及び18	535,785	73.6	590,754	73.0
2. 販売費及び一般管理費	7及び18	171,471	23.5	175,293	21.7
3. 支払利息		1,180	0.2	1,068	0.1
4. 持分法による投資損失	3	1,759	0.2	—	—
5. その他の費用	4, 5, 7, 9 14及び17	7,700	1.1	7,651	1.0
		717,895	98.6	774,766	95.8
III 税金等調整前四半期純利益		53,231	7.3	69,932	8.6
IV 法人税等	11	8,065	1.1	10,249	1.2
V 非支配持分控除前四半期純利益		45,166	6.2	59,683	7.4
VI 非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		5,047	0.7	4,559	0.6
VII 当社株主に帰属する四半期純利益		40,119	5.5	55,124	6.8
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	13	88.44		127.45	
2. 希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	13	—		126.91	
3. 配当金		—		—	

## (3) 【四半期連結包括損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

		2020年度 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	2021年度 第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前 四半期純利益		52,701	129,381
II その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	12		
1. 未実現有価証券評価損益	5	70	△33
2. 外貨換算調整額		△5,124	12,920
3. 年金負債調整額	7	18,786	6,974
4. 未実現デリバティブ評価損益	14	△358	701
その他の包括利益(△損失)合計		13,374	20,562
非支配持分控除前 四半期包括利益		66,075	149,943
III 非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		9,910	17,397
当社株主に帰属する 四半期包括利益		56,165	132,546

## 【第3四半期連結会計期間】

		2020年度 第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	2021年度 第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前 四半期純利益		45,166	59,683
II その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	12		
1. 未実現有価証券評価損益	5	11	16
2. 外貨換算調整額		△136	15,337
3. 年金負債調整額	7	7,630	2,331
4. 未実現デリバティブ評価損益	14	146	204
その他の包括利益(△損失)合計		7,651	17,888
非支配持分控除前 四半期包括利益		52,817	77,571
III 非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		5,951	7,457
当社株主に帰属する 四半期包括利益		46,866	70,114

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2020年度 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		2021年度 第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 非支配持分控除前四半期純利益		52,701		129,381
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	63,599		64,725	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	△2,897		△16,273	
(3) 繰延税金	△940		△2,250	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△323		△42,973	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益 及び減損、純額	5,452		1,532	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△25,188		△1,692	
(7) 受取債権の減少	218,159		87,679	
(8) 棚卸資産の増加	△85,046		△125,949	
(9) 支払債務の増加(△減少)	△35,666		31,559	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△22,249		△16,123	
(11) 前受金の増加	14,698		90,012	
(12) その他	△97,820	31,779	△34,421	35,826
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		84,480		165,207
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		2,187		2,815
2. 投資有価証券の売却収入		12,345		5,893
3. 有形固定資産の購入		△86,201		△63,527
4. 無形資産の購入		△12,967		△26,446
5. 投資有価証券の購入		△1,185		△2,441
6. 関連会社に対する投資等の減少(△増加)		△6,551		5,640
7. その他		25,969		△3,134
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△66,403		△81,200
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 長期借入金の借入		200,476		537
2. 長期借入金の返済		△43,956		△4,631
3. 短期借入金の増加(△減少)		△3,793		935
4. 配当金の支払		△18,462		△108,323
5. 自己株式の取得、純額		△33		△100,147
6. 上場子会社3社完全子会社化に伴う支出		△33,570		△49
7. その他		△25		△9
財務活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		100,637		△211,687
<b>IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額</b>		3,064		632
<b>V 現金及び現金同等物増加(△減少)額</b>		121,778		△127,048
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		376,973		525,456
<b>VII 現金及び現金同等物四半期末残高</b>		498,751		398,408

(注)上場子会社3社とは、東芝ブラントシステム㈱、西芝電機㈱、㈱ニューフレアテクノロジーを指します。

## 四半期連結財務諸表に対する注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行(以下「米国会計基準」という。)に従っています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部が省略されています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

#### 1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

#### 2) 連結に基づく変動持分事業体

Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。)810「連結」(以下「ASC 810」という。)に基づき、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。

#### 3) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

#### 4) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

#### 5) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき、未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金部分の返上の会計処理を行っています。

#### 6) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る財政状態及び経営成績を連結貸借対照表、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記3.にて行っています。

#### 7) 税金費用(便益)

ASC 740-20「税金の期間内配分」に基づき、税金費用(便益)の期間内配分を行っています。なお、法人税等に関する開示を注記11.にて行っています。

8) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

9) 持分証券

ASC 321「投資－持分証券」に基づき、持分証券は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に計上しています。

10) リース

ASC 842「リース」に基づき、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、使用権資産及びリース債務を四半期連結貸借対照表上に認識しています。

## 2. 主要な会計方針の要約

### 1) 四半期特有の会計処理

#### 法人税等の計算

当社は、法人税等について、2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### 2) 新会計基準の適用

該当事項はありません。

### 3) 最近公表された会計基準

2021年11月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2021-10「政府援助(トピック832)：政府援助に関する営利企業の開示」を発行しました。当社グループは、2022年4月1日より開始する連結会計年度において適用します。

### 4) 組替再表示

2020年度第3四半期連結累計期間、2020年度第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び2020年度の連結財務諸表については、2021年度第3四半期連結累計期間及び2021年度第3四半期連結会計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

### 3. 非継続事業

#### メモリ事業

当社は、当社が保有する東芝メモリ㈱(以下「TMC」という。)全株式をベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である㈱Pangea(以下「譲受会社」という。)に対して、譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年6月1日に株式譲渡が完了しました。この決定は、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績等に重要な影響をもたらす戦略上の変更になります。そのため、ASC 205-20に従い、当該株式譲渡契約に基づく補償関連費用を非継続事業として区分表示しています。

また、株式譲渡とともに、当社は譲受会社に普通株式1,096億円、転換型優先株式2,409億円の合計3,505億円を再出資しています。その結果、譲渡以前までTMCは、当社の完全子会社でしたが、譲受会社及びTMCは2018年6月1日から新たに持分比率40.2%の持分法適用会社となりました。なお、当社は、譲受会社がTMCの株式購入資金等を調達するために金融機関と締結する借入契約に関して、当社が保有する譲受会社の全株式を担保として金融機関に対して差し入れました。

2018年8月1日付で譲受会社はTMCを吸収合併し、会社名を東芝メモリ㈱に変更し、さらに、2019年3月1日付で東芝メモリ㈱を株式移転完全子会社とする単独株式移転を行い、新会社として東芝メモリホールディングス㈱を発足させました。

当社は、2019年5月31日、㈱三井住友銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び三井住友信託銀行㈱との間で、東芝メモリホールディングス㈱の金融機関に対する借入金等の債務を担保するため、東芝メモリホールディングス㈱の株式を担保に供する旨の契約を締結し、2019年6月17日に差し入れを行いました。なお、本契約の締結にあたり、譲受会社の金融機関に対する借入金等の債務を担保するために締結した契約を解約しています。2019年10月1日付で東芝メモリ㈱はキオクシア㈱に、東芝メモリホールディングス㈱はキオクシアホールディングス㈱(以下「KHC」という。)に、それぞれ商号変更をしました。

2020年8月27日、当社が出資していた転換型優先株式は普通株式に転換され、当社のKHCに対する持分比率は40.6%となりました。普通株式は持分法投資として区分しています。また、KHCの金融機関に対する借入金等の債務を担保するために設定した質権は、KHCの上場承認に伴い消滅しました。

当社は、KHCの上場がKHCと金融機関の間で締結された融資契約に定める期間を超えて発生しなかったため、2021年2月26日、㈱三井住友銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び三井住友信託銀行㈱等との間で、KHCの金融機関に対する借入金等の債務を担保するため、KHCの株式を担保に供する旨の契約を締結し、同日に差し入れを行いました。

当該株式譲渡契約には、表明保証の違反、米国国際貿易委員会による調査、一定の訴訟等及びあらかじめ規定された一定の相手方との間の特許ライセンス契約等に起因した損失、その他契約に定める条件に従い当社が補償義務を負うことが規定されていますが、米国国際貿易委員会による調査、一定の訴訟等及びあらかじめ規定された一定の相手方との間の特許ライセンス契約等に起因した損失については、当該補償義務は失効しました。

なお、2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に含まれる非継続事業に関わる経営成績に重要性はありません。

また、2021年3月31日及び2021年12月31日現在において、四半期連結貸借対照表に含まれる非継続事業に関わる財政状態に重要性はありません。

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間におけるキオクシアグループの経営成績は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度 第3四半期 連結累計期間
税金等調整前純利益(△損失)	△6,910	139,722
四半期純利益(△損失)	△4,162	95,160
当社に帰属する持分法による投資利益(△損失)	△1,717	38,635

継続事業となる当社グループは、2018年6月1日の譲渡完了後、キオクシアグループに対して製品の販売等を行っている一方、当該グループから製品の仕入を行っています。譲渡完了以降の当該グループとの継続的関与に関する取引金額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度 第3四半期 連結累計期間
売上高及びその他の収益	59,842	65,754
売上原価及び費用	48,934	43,845
売掛金及び未収入金の回収	69,483	68,352
支払手形及び買掛金の支払	35,866	43,906

非継続事業として組み替えて表示された当該処分グループの有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費、資本的支出はありません。

#### 4. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格  
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格  
観察可能な市場価格以外のインプット  
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

#### 継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2021年3月31日及び2021年12月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	34,843	153	—	34,996
負債証券	—	3,509	30	3,539
金融派生商品：				
先物為替予約	—	873	—	873
資産合計	<u>34,843</u>	<u>4,535</u>	<u>30</u>	<u>39,408</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	9,460	—	9,460
金利スワップ契約	—	794	—	794
負債合計	<u>—</u>	<u>10,254</u>	<u>—</u>	<u>10,254</u>

(単位：百万円)

	2021年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	35,521	171	—	35,692
負債証券	—	3,463	30	3,493
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,493	—	1,493
資産合計	<u>35,521</u>	<u>5,127</u>	<u>30</u>	<u>40,678</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	5,194	—	5,194
金利スワップ契約	—	482	—	482
負債合計	<u>—</u>	<u>5,676</u>	<u>—</u>	<u>5,676</u>

#### 投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2には公債、投資信託及びレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

#### 金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びTIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。



2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2020年度
	第3四半期連結会計期間
	投資有価証券
	<u>30</u>
期首残高	30
損益合計(実現または未実現)：	
利益(△損失)：	—
購入	—
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	<u><u>30</u></u>

	(単位：百万円)
	2021年度
	第3四半期連結会計期間
	投資有価証券
	<u>30</u>
期首残高	30
損益合計(実現または未実現)：	
利益(△損失)：	—
購入	—
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	<u><u>30</u></u>

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

## 非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容及び認識した損失額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度第3四半期連結累計期間				
	公正価値				減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産：					
関連会社に対する投資	—	—	10,020	10,020	—
保有目的長期性資産	—	—	0	0	2,364
資産合計	—	—	10,020	10,020	2,364

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容及び認識した損失額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度第3四半期連結会計期間				
	公正価値				減損損失
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産：					
関連会社に対する投資	—	—	10,020	10,020	—
保有目的長期性資産	—	—	0	0	528
資産合計	—	—	10,020	10,020	528

2020年度第3四半期連結累計期間及び2020年度第3四半期連結会計期間において、関連会社に対する投資は、子会社の連結除外に係る残存持分について、除外時点での公正価値で測定したものであり、当該公正価値は、株式譲渡価格による観察不能なインプットにより評価しているため、レベル3に分類しています。残存持分の従前の帳簿価額と公正価値との差額は評価益として計上しており、当該評価益については注記9.に記載しています。

2021年度第3四半期連結累計期間及び2021年度第3四半期連結会計期間においては、子会社の連結除外に係る残存持分の再評価はありません。

2020年度第3四半期連結累計期間及び2020年度第3四半期連結会計期間において、減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フローによる観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。減損損失を計上した長期性資産については注記10.に記載しています。

2021年度第3四半期連結累計期間及び2021年度第3四半期連結会計期間においては、重要な減損損失はありません。

## 5. 投資有価証券及びその他の投資

2021年3月31日及び2021年12月31日現在における売却可能有価証券に分類された負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月31日現在			公正価値
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	
負債証券	3,530	40	△31	3,539

(単位：百万円)

	2021年12月31日現在			公正価値
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	
負債証券	3,530	42	△79	3,493

2021年3月31日及び2021年12月31日現在において、負債証券の主な内容は公社債及び投資信託です。

2021年12月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	—	—
1年超5年以内	—	—
5年超10年以内	3,530	3,493
10年超	—	—
	<u>3,530</u>	<u>3,493</u>

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における、四半期連結貸借対照表の投資有価証券及びその他の投資に含まれている持分証券に係る実現利益及び未実現利益は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間
持分証券の利益	10,487	6,239
持分証券の売却による実現利益(控除)	4,952	2,144
12月31日現在保有している持分証券の未実現利益	5,535	4,095

	(単位：百万円)	
	2020年度第3四半期 連結会計期間	2021年度第3四半期 連結会計期間
持分証券の利益	2,774	3,949
持分証券の売却による実現利益(控除)	20	1,895
12月31日現在保有している持分証券の未実現利益	2,754	2,054

2021年3月31日及び2021年12月31日現在における容易に算定可能な公正価値がない持分証券に対する投資額は、それぞれ37,719百万円及び39,885百万円です。

2021年度第3四半期連結累計期間及び2021年度第3四半期連結会計期間において減損または観察可能な価格の変動に重要性はありません。

## 6. 棚卸資産

2021年3月31日及び2021年12月31日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日現在	2021年12月31日現在
製品	167,498	199,807
仕掛品	207,193	292,215
原材料	101,074	115,756
	475,765	607,778

## 7. 未払退職及び年金費用

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

期間純退職及び年金費用の構成項目	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結累計期間	2021年度 第3四半期連結累計期間
勤務費用	27,585	25,664
予測給付債務に対する利息費用	4,895	5,029
年金資産の期待収益	△15,034	△17,038
過去勤務費用償却額	△766	△744
認識された保険数理上の損失	18,405	10,866
縮小・清算	4,522	—
期間純退職及び年金費用	39,607	23,777

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

期間純退職及び年金費用の構成項目	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結会計期間	2021年度 第3四半期連結会計期間
勤務費用	9,133	8,554
予測給付債務に対する利息費用	1,617	1,677
年金資産の期待収益	△4,981	△5,680
過去勤務費用償却額	△253	△247
認識された保険数理上の損失	6,103	3,622
期間純退職及び年金費用	11,619	7,926

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用について、勤務費用を売上原価並びに販売費及び一般管理費に含め、勤務費用以外の項目はその他の費用に含めています。

(注) 2020年度第3四半期連結累計期間における縮小・清算は、東芝アメリカ社の年金制度清算に伴う影響額を示しています。

## 8. 収益

当社グループは、原子力発電システム、火力発電システム、昇降機、照明器具、空調機器、公共インフラ、鉄道・産業システム、POSシステム、複合機、半導体、ハードディスク装置、デジタルソリューション等及びこれらに関連する保守サービス等を主要な財またはサービスとして提供しています。当社グループは、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しています。

標準量産品(半導体、複合機、POSシステム等)の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

顧客仕様の建設型・製作型の注文製品(原子力発電システム、火力発電システム、公共インフラ、鉄道・産業システム等)に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行義務として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

主に標準量産品は、取引量や取引金額等、取引の状況に応じて顧客にキャッシュバックを行うリベート等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等を見積を控除した金額で算定しています。リベート等の変動対価は、不確実性が解消された時点において収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で取引価格に含めています。

機器と保守サービス等のように複数の履行義務が含まれる契約においては、取引価格は独立販売価格の比率で配分しています。観察可能な価格が存在する場合には、その価格を独立販売価格とし、観察可能な価格が存在しない場合には見積独立販売価格に基づき配分しています。

なお、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」で規定される実務上の便法を適用し、収益を認識した時点から支払までの期間が1年以内の場合には、支払額に対しては重要な金融要素の調整をしない方法を採用しています。

当社グループは主に顧客仕様の建設型・製作型注文製品の未請求債権を契約資産として認識し、連結貸借対照表の受取手形、売掛金及び契約資産並びに長期受取債権に含めて表示しています。2021年3月31日及び2021年12月31日現在における契約資産はそれぞれ229,558百万円及び265,532百万円です。

また、支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価については契約負債として認識し、連結貸借対照表の前受金及びその他の流動負債に含めて表示しています。2021年3月31日及び2021年12月31日現在における契約負債はそれぞれ262,948百万円及び354,636百万円であり、2021年3月31日現在の契約負債残高のうち121,731百万円を当第3四半期連結累計期間の収益として認識しています。

2021年12月31日現在で未充足(又は部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は2,066,682百万円であり、このうち概ね40%は1年以内に収益として認識すると予測しています。なお、当初の予想期間が1年以内の契約の残存履行義務の金額は含んでいません。

財又はサービス別及び地域別に細分化した収益については、注記19.に記載しています。

## 9. その他の収益及びその他の費用

### 2020年度第3四半期連結累計期間

東芝クライアントソリューション(株)(現Dynabook(株))株式譲渡に係る価格調整等

当社は、2018年10月1日に当社の連結子会社であった東芝クライアントソリューション(株)の株式の80.1%をシャープ(株)に譲渡し、連結対象から除外しましたが、2020年6月18日に当該譲渡契約に基づく運転資本等に係る価格調整等についてシャープ(株)と合意しました。それに伴い、2020年度第3四半期連結累計期間において、7,092百万円を収益として計上しています。

投資有価証券の譲渡

当社は、当社の保有する投資有価証券の一部を2020年4月1日に譲渡しました。当該事象に伴い、2020年度第3四半期連結累計期間において、4,237百万円を収益として計上しています。

東芝ロジスティクス(株)(現SBS東芝ロジスティクス(株))株式譲渡に係る収益

当社は、2020年11月2日に当社の連結子会社であった東芝ロジスティクス(株)(以下「TLOG」という。)の株式の66.6%をSBSホールディングス(株)に譲渡しました。当該事象に伴い、2020年度第3四半期連結累計期間において、株式の売却益16,582百万円及び当社残存持分の再評価益9,256百万円の合計25,838百万円を収益として計上しています。

### 2021年度第3四半期連結累計期間

2021年度第3四半期連結累計期間においては、その他の収益及びその他の費用について重要な取引はありません。

## 10. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2020年度第3四半期連結累計期間においては、システムLSI事業について2,364百万円の減損損失を計上し、2020年度第3四半期連結会計期間においては、システムLSI事業について528百万円の減損損失を計上しています。

2020年度第3四半期連結累計期間及び2020年度第3四半期連結会計期間における減損損失は、四半期連結損益計算書上、売上原価に計上されています。また、セグメント情報上、デバイス&ストレージソリューション部門に含まれています。

2021年度第3四半期連結累計期間及び2021年度第3四半期連結会計期間においては、重要な減損損失はありません。

## 11. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は30.6%です。当社は当連結会計年度の税金費用と税金等調整前当期純利益を用いて年間見積実効税率を計算し、この税率を各四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に乗じて各四半期連結累計期間の税金費用を算出しています。この計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象や非継続事業に関する損益及び信頼できる方法で見積ることができない損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、その発生した四半期連結会計期間に計上しています。

2020年度第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は26.0%です。2020年度第3四半期連結累計期間において、見積実効税率で計算された税金費用に加えて、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、繰延税金資産に対する評価性引当金を計上した影響、及び当社連結子会社において未払法人税額に係る引当金を見直した影響等が含まれています。

2021年度第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は20.0%です。2021年度第3四半期連結累計期間の見積実効税率と法定実効税率との間の差異は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の減少によるものです。

## 12. 資本の部

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	株主資本	非支配持分	資本合計
2020年3月31日現在残高	939,806	136,620	1,076,426
NFT完全子会社化による影響額(注)	△8,825	△12,073	△20,898
非支配持分との資本取引 及びその他	405	220	625
当社株主への配当金	△9,072	—	△9,072
非支配持分への配当金	—	△10,547	△10,547
四半期包括利益：			
四半期純利益	43,612	9,089	52,701
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	70	—	70
外貨換算調整額	△5,806	682	△5,124
年金負債調整額	18,647	139	18,786
未実現デリバティブ評価損益	△358	—	△358
四半期包括利益	56,165	9,910	66,075
自己株式の取得、消却及び処分(純額)	△33	—	△33
2020年12月31日現在残高	978,446	124,130	1,102,576

(注) NFT完全子会社化によるその他の包括利益(△損失)に与える影響額は外貨換算調整額15百万円、年金負債調整額△113百万円です。

	(単位：百万円)		
	株主資本	非支配持分	資本合計
2021年3月31日現在残高	1,164,534	139,996	1,304,530
非支配持分との資本取引 及びその他	△59	139	80
当社株主への配当金	△98,992	—	△98,992
非支配持分への配当金	—	△9,541	△9,541
四半期包括利益：			
四半期純利益	114,919	14,462	129,381
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△33	—	△33
外貨換算調整額	10,127	2,793	12,920
年金負債調整額	6,832	142	6,974
未実現デリバティブ評価損益	701	—	701
四半期包括利益	132,546	17,397	149,943
自己株式の取得、消却及び処分(純額)	△100,073	—	△100,073
2021年12月31日現在残高	1,097,956	147,991	1,245,947

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度第3四半期連結累計期間				
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	12	△33,570	△252,777	△258	△286,593
当期発生その他の 包括利益(△損失)	70	△5,984	3,292	△386	△3,008
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	178	15,355	28	15,561
純変動額	70	△5,806	18,647	△358	12,553
四半期末残高	82	△39,376	△234,130	△616	△274,040

(単位：百万円)

	2021年度第3四半期連結累計期間				
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	4	△17,561	△138,345	△2,405	△158,307
当期発生その他の 包括利益(△損失)	△33	13,483	△173	652	13,929
その他の包括損失累計額 からの組替金額	—	△3,356	7,005	49	3,698
純変動額	△33	10,127	6,832	701	17,627
四半期末残高	△29	△7,434	△131,513	△1,704	△140,680



2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

その他の包括損失累計額からの組替金額		
2020年度 第3四半期 連結会計期間	2021年度 第3四半期 連結会計期間	四半期連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益		
—	—	その他の収益及びその他の費用
—	—	法人税等
—	—	非支配持分控除前四半期純利益
—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
—	—	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額		
△439	895	その他の収益及びその他の費用
—	—	法人税等
△439	895	非支配持分控除前四半期純利益
—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
△439	895	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額		
5,850	3,375	期間純退職及び年金費用(注)1
△1,790	△1,032	法人税等
4,060	2,343	非支配持分控除前四半期純利益
8	6	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
4,052	2,337	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ 評価損益		
40	41	支払利息、その他の収益及びその他の費用
△12	△12	法人税等
28	29	非支配持分控除前四半期純利益
—	—	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
28	29	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計		
—税効果及び 非支配持分調整後	3,641	3,261

(注) 1. 期間純退職及び年金費用については、注記7.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

## (株)ニューフレアテクノロジーの完全子会社化

当社の子会社である東芝デバイス&ストレージ(株) (以下「TDSC」という。)は(株)ニューフレアテクノロジー (以下「NFT」という。)の普通株式を取得する公開買付けを2019年11月14日から2020年1月16日の期間で実施し、2020年1月23日に買付代金を支払い、本公開買付けによる株式を取得しました。また、NFTはNFT普通株式の併合を行うこと及び単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことについて臨時株主総会において承認を得ました。2020年4月28日に裁判所の許可を得て、TDSCは1株に満たない端数となるNFT株式を買い取ることによって、NFTを完全子会社としました。

当該株式の取得原価と非支配持分との差額は、資本剰余金として計上しています。

上記の結果を主因として、連結貸借対照表の資本剰余金が負の値になるため、資本剰余金の負の値を利益剰余金に振り替えています。

## 自己株式の取得および消却

当社は、日本の会社法の規定に基づき、2021年6月7日開催の取締役会において、1,000億円を上限とした(株)東芝の自己株式の取得に係る事項を決議しました(本決議に基づく、2021年度第3四半期連結累計期間における取得は99,999百万円)。なお、本決議に基づく自己株式の取得は、2021年9月9日をもって終了しました。

また、2021年9月30日に当該取得した自己株式の消却を実施しました(2021年度第3四半期連結累計期間においては102,883百万円)。なお、自己株式の消却については当該自己株式の取得原価を利益剰余金から減額しています。

13. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的1株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結累計期間	2021年度 第3四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	43,612	114,919
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	—	114,443

	(単位：千株)	
	2020年度 第3四半期連結累計期間	2021年度 第3四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	453,599	442,678
希薄化後加重平均発行済普通株式数	—	442,678

	(単位：円)	
	2020年度 第3四半期連結累計期間	2021年度 第3四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	96.15	259.60
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益	—	258.52

(注) 希薄化効果調整後の当社株主に帰属する四半期純利益は、当社の持分法適用会社であるKHCが発行する新株予約権による影響を加味しています。

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的1株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結会計期間	2021年度 第3四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	40,119	55,124
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	—	54,889

	(単位：千株)	
	2020年度 第3四半期連結会計期間	2021年度 第3四半期連結会計期間
加重平均発行済普通株式数	453,637	432,517
希薄化後加重平均発行済普通株式数	—	432,517

	(単位：円)	
	2020年度 第3四半期連結会計期間	2021年度 第3四半期連結会計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	88.44	127.45
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益	—	126.91

(注) 希薄化効果調整後の当社株主に帰属する四半期純利益は、当社の持分法適用会社であるKHCが発行する新株予約権による影響を加味しています。

## 14. 金融商品

### (1) 金融派生商品等

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針は投機目的及びトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約は、対応する借入金の金利変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2022年から2025年の間に期限が到来します。

当社グループは、在外事業体に対する投資に係る為替相場変動のヘッジを目的として、先物為替予約及び外貨建借入金を利用しています。

先物為替予約、金利スワップ契約は、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金、買掛金及び在外事業体に対する投資、あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる借入金の金利の性格に従い、キャッシュ・フローヘッジもしくは在外事業体に対する純投資ヘッジのいずれかに指定されます。

#### キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払並びに変動金利付債務の利払に応じて、金融派生商品に係る損失純額162百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益へ組み替えられると予想しています。

#### 在外事業体に対する純投資ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び外貨建借入金は、在外事業体に対する投資の為替相場変動を減少させるのに有効です。

純投資ヘッジのヘッジ手段として指定された先物為替予約及び外貨建借入金の公正価値の変動額は、ヘッジ効果の認められる範囲内で外貨換算調整額の一部として、その他の包括利益(△損失)に含めて表示しています。

2021年12月31日現在において当社グループが保有する、在外事業体に対する投資の為替変動リスクをヘッジするための先物為替予約及び外貨建借入金の残高はありません。

#### ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約を締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動及び有効性判定から除外された構成要素は、ただちに収益または費用として認識されます。

2021年3月31日及び2021年12月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高及び金利スワップ契約の想定元本総額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日現在	2021年12月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	249,554	144,979
外貨買契約	33,711	44,087
金利スワップ契約	170,000	170,000

(2) 金融商品の公正価値

2021年3月31日及び2021年12月31日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

計上科目	(単位：百万円)		
	2021年 3月31日現在	2021年 12月31日現在	
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	37	62
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	—	△61
	その他の固定負債	△9	—
金利スワップ契約	その他の流動負債	—	△31
	その他の固定負債	△794	△451
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	836	1,431
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△8,830	△4,682
	その他の固定負債	△621	△451

	2021年3月31日現在		2021年12月31日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
	金融派生商品以外：			
負債：				
長期借入金	△372,111	△372,059	△371,675	△372,336

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るにあたって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形、売掛金及び契約資産、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

長期借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2020年度第3四半期連結累計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替	
	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	319	その他の収益	48
金利スワップ契約	△705	支払利息	△76

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	3,768

2021年度第3四半期連結累計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替	
	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	516	その他の収益	31
金利スワップ契約	136	支払利息	△80

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△8,688

2020年度第3四半期連結会計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替	
	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	95	その他の収益	—
金利スワップ契約	19	支払利息	△28

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	2,670

2021年度第3四半期連結会計期間における金融派生商品等の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替	
	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	105	その他の収益	—
金利スワップ契約	70	支払利息	△29

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△5,353

## 15. 契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産等の購入に係る契約債務及び、変動価格及び固定価格による長期役務購入に係る契約債務を有しており、2021年3月31日及び2021年12月31日現在における契約債務の合計は、それぞれ30,289百万円及び33,283百万円です。

## 16. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2021年3月31日現在では2021年から2037年にかけて、2021年12月31日現在では、2022年から2037年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2021年3月31日及び2021年12月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ3,531百万円及び3,460百万円です。

2021年3月31日及び2021年12月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結累計期間	2021年度 第3四半期連結累計期間
期首残高	25,854	21,589
増加額	9,920	9,066
目的使用による減少額	△13,728	△10,323
外貨換算調整額	39	94
四半期末残高	22,085	20,426

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結会計期間	2021年度 第3四半期連結会計期間
四半期首残高	23,521	19,840
増加額	2,700	3,994
目的使用による減少額	△4,140	△3,538
外貨換算調整額	4	130
四半期末残高	22,085	20,426

## 17. 訴訟事項

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不正な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不正な財務報告について、米国カリフォルニア州において、米国預託証券等の保有者によって当社を被告とした集団訴訟が提起され、当社は、米国証券関連法令の適用がないこと等を理由に、本件集団訴訟の棄却を裁判所に申し立てていましたが、米国時間2016年5月20日付で本集団訴訟を棄却する旨の判決が出されました。当該判決については、米国時間2016年7月25日付で原告が上訴し、米国時間2018年7月17日付で上訴審は地裁の判決を破棄し、原告が修正訴状を提出できるよう地裁に差戻す判決を出しました。当社は当該判決に対し米国時間2018年10月15日付で連邦最高裁判所に対して上告申立てを行いました。米国時間2019年6月24日付で当該申立てが不受理となり、地方裁判所に差戻されました。

また、国内においても、当社の不正な会計処理により損害を被ったとして、複数の損害賠償請求を受けており、当社は合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。これまでに、海外機関投資家等からのそれぞれ13,657百万円、21,759百万円、43,561百万円、9,227百万円、32,847百万円、837百万円、410百万円及び4,051百万円を請求する2016年6月付、2017年4月付、同年4月付、同年6月付、同年9月付、同年9月付、同年10月付及び2018年4月付の提起の訴訟、日本トラスティ・サービス信託銀行(現日本カストディ銀行)からのそれぞれ1,262百万円及び11,993百万円を請求する2016年5月付及び同年8月付提起の訴訟、資産管理サービス信託銀行(現日本カストディ銀行)等からの14,026百万円を請求する2017年3月付提起の訴訟等が係属しています。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、上記に記載しているものの他にも、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。しかしながら、当社グループが現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは考えています。

## 18. 構造改革

### 2020年度第3四半期

東芝テック株式会社及びその子会社において、コーポレート、プリンティングソリューション事業及び海外リテールソリューション事業を中心とした構造改革の一環として、2020年9月末までの退職を原則とする早期退職優遇制度を実施しました。なお、本制度に加え、海外グループ会社においても、引き続き、構造改革を実施しました。

また、TDSCにおいて、2020年9月29日付で、システムLSI事業における構造改革を実施することを決定しました。それに伴い、TDSCの半導体事業部においてシステムデバイス事業統括部・スタッフ部門・営業部門に在籍する者、TDSC共通スタッフ、研究開発部門の一部、及び一部子会社に在籍する者について、2021年2月末までの退職を原則とする早期退職優遇制度を実施しました。

2020年度第3四半期連結累計期間の撤退・処分活動に係る債務残高の推移は以下のとおりです。これらの費用は通常、発生から1年以内に完了する短期的性質のものです。

	(単位：百万円)			
	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計
2020年3月31日現在債務残高	2,159	176	577	2,912
当期発生費用	11,448	374	230	12,052
非現金支出費用	△202	△7	—	△209
現金支出による支払・決済額	△9,051	△33	△673	△9,757
為替換算等調整額	△28	29	2	3
2020年12月31日現在債務残高	4,326	539	136	5,001

2020年度第3四半期連結累計期間における主なセグメント別の撤退・処分活動に係る費用は以下のとおりです。これらの費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び販売費並びに一般管理費にそれぞれ1,557百万円、10,495百万円計上されています。

セグメント	(単位：百万円)			
	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計
リテール&プリンティングソリューション	7,203	—	—	7,203
デバイス&ストレージソリューション	3,382	—	—	3,382
その他(注)	863	374	230	1,467
合計	11,448	374	230	12,052

(注) その他の中には、「その他」セグメント等が含まれています。

2020年度第3四半期連結会計期間における主なセグメント別の撤退・処分活動に係る費用は以下のとおりです。これらの費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び販売費並びに一般管理費にそれぞれ596百万円、3,746百万円計上されています。

セグメント	(単位：百万円)			
	退職関連費用	契約解除費用	その他	合計
デバイス&ストレージソリューション	3,356	—	—	3,356
その他(注)	773	2	211	986
合計	4,129	2	211	4,342

(注) その他の中には、「リテール&プリンティングソリューション」セグメント等が含まれています。

### 2021年度第3四半期

2021年12月31日現在における撤退・処分活動に係る債務残高、また、2021年度第3四半期連結累計期間及び2021年度第3四半期連結会計期間における撤退・処分活動に係る費用に重要性はありません。

## 19. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(△損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(△損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(△損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「エネルギーシステムソリューション」、「インフラシステムソリューション」、「ビルソリューション」、「リテール&プリンティングソリューション」、「デバイス&ストレージソリューション」、「デジタルソリューション」及び「その他」の7部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) エネルギーシステムソリューション……………原子力発電システム、火力発電システム等
- (2) インフラシステムソリューション……………公共インフラ、鉄道・産業システム等
- (3) ビルソリューション……………昇降機、照明器具、空調機器等
- (4) リテール&プリンティングソリューション…POSシステム、複合機等
- (5) デバイス&ストレージソリューション……………半導体、ハードディスク装置等
- (6) デジタルソリューション……………デジタルソリューション等
- (7) その他……………電池等

- (注) 1. 2021年度第1四半期連結累計期間より、従来「インフラシステムソリューション」に含めていた一部について、報告セグメントの区分を「その他」に変更しています。それに伴い、2020年度第3四半期連結累計期間及び2020年度第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて開示しています。
2. 2020年度第3四半期連結累計期間及び2020年度第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、2020年11月に当社の連結子会社から除外された物流サービス事業の数値が、事業の種類別セグメント情報の「その他」、地域別セグメント情報の各地域にそれぞれ含まれています。

## 事業の種類別セグメント情報

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

### 2020年度第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	295,710	390,518	389,375	296,247	512,106	121,650	93,933	2,099,539	—	2,099,539
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,781	23,654	2,441	1,265	4,671	29,622	98,894	168,328	△168,328	—
合計	303,491	414,172	391,816	297,512	516,777	151,272	192,827	2,267,867	△168,328	2,099,539
営業利益(△損失)	△6,213	10,495	17,874	△3,175	7,293	9,134	△17,605	17,803	6,209	24,012

### 2021年度第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	352,395	393,689	432,243	333,146	654,607	123,769	65,267	2,355,116	—	2,355,116
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,080	22,871	2,209	1,501	5,161	32,298	95,683	168,803	△168,803	—
合計	361,475	416,560	434,452	334,647	659,768	156,067	160,950	2,523,919	△168,803	2,355,116
営業利益(△損失)	8,120	6,885	17,900	8,705	55,765	13,198	△27,904	82,669	4,979	87,648

(注) セグメント間の取引価格においては市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2020年度第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	110,034	123,853	131,691	103,012	191,315	41,587	26,662	728,154	—	728,154
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,374	8,314	834	437	1,505	9,804	29,139	53,407	△53,407	—
合計	113,408	132,167	132,525	103,449	192,820	51,391	55,801	781,561	△53,407	728,154
営業利益(△損失)	1,271	4,001	7,560	3,593	2,645	4,504	△5,065	18,509	2,389	20,898

2021年度第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	エネルギーシステムソリューション	インフラシステムソリューション	ビルソリューション	リテール&プリンティングソリューション	デバイス&ストレージソリューション	デジタルソリューション	その他	合計	消去	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	122,151	137,536	147,803	112,355	225,039	41,654	22,181	808,719	—	808,719
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,307	6,940	844	590	1,873	10,910	31,282	55,746	△55,746	—
合計	125,458	144,476	148,647	112,945	226,912	52,564	53,463	864,465	△55,746	808,719
営業利益(△損失)	3,589	6,626	7,684	4,419	21,046	4,672	△8,162	39,874	2,798	42,672

(注) セグメント間の取引価格においては市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益の合計と税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結累計期間	2021年度 第3四半期連結累計期間
セグメント別営業利益の合計	17,803	82,669
消去	6,209	4,979
小計	24,012	87,648
受取利息及び配当金	2,299	2,455
持分法による投資利益	6,220	49,012
その他の収益	75,791	32,353
支払利息	△3,525	△3,253
その他の費用	△31,515	△16,162
税金等調整前四半期純利益	73,282	152,053

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間におけるセグメント別営業利益の合計と税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結会計期間	2021年度 第3四半期連結会計期間
セグメント別営業利益の合計	18,509	39,874
消去	2,389	2,798
小計	20,898	42,672
受取利息及び配当金	570	719
持分法による投資利益	—	23,618
その他の収益	42,402	11,642
支払利息	△1,180	△1,068
持分法による投資損失	△1,759	—
その他の費用	△7,700	△7,651
税金等調整前四半期純利益	53,231	69,932

2020年度及び2021年度の第3四半期連結累計期間における財又はサービス別の売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結累計期間	2021年度 第3四半期連結累計期間
エネルギーシステムソリューション		
原子力	72,218	77,765
火力・水力	121,586	150,949
送変電・配電等	112,411	136,499
その他(注)	△2,724	△3,738
合計	303,491	361,475
インフラシステムソリューション		
公共インフラ	229,216	240,596
鉄道・産業システム	227,837	215,575
その他(注)	△42,881	△39,611
合計	414,172	416,560
ビルソリューション		
ビル・施設	393,680	436,295
その他(注)	△1,864	△1,843
合計	391,816	434,452
リテール&プリンティングソリューション		
POSシステム・複合機等	297,512	334,647
デバイス&ストレージソリューション		
半導体	223,948	268,542
HDD他	292,829	391,226
合計	516,777	659,768
デジタルソリューション		
デジタルソリューション等	151,272	156,067
その他	192,827	160,950
消去	△168,328	△168,803
連結	2,099,539	2,355,116

(注) セグメント内の内部売上高に係る消去が含まれています。

2020年度及び2021年度の第3四半期連結会計期間における財又はサービス別の売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度 第3四半期連結会計期間	2021年度 第3四半期連結会計期間
エネルギーシステムソリューション		
原子力	26,300	22,857
火力・水力	45,348	55,095
送変電・配電等	42,705	48,436
その他(注)	△945	△930
合計	113,408	125,458
インフラシステムソリューション		
公共インフラ	78,588	86,495
鉄道・産業システム	69,415	72,480
その他(注)	△15,836	△14,499
合計	132,167	144,476
ビルソリューション		
ビル・施設	132,976	149,085
その他(注)	△451	△438
合計	132,525	148,647
リテール&プリンティングソリューション		
POSシステム・複合機等	103,449	112,945
デバイス&ストレージソリューション		
半導体	76,091	95,179
HDD他	116,729	131,733
合計	192,820	226,912
デジタルソリューション		
デジタルソリューション等	51,391	52,564
その他	55,801	53,463
消去	△53,407	△55,746
連結	728,154	808,719

(注) セグメント内の内部売上高に係る消去が含まれています。

## 地域別セグメント情報

### 売上高

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度	2021年度
	第3四半期連結累計期間	第3四半期連結累計期間
日本	1,176,083	1,180,349
海外	923,456	1,174,767
アジア	530,729	667,090
北米	208,390	268,545
欧州	127,807	172,915
その他	56,530	66,217
合計	2,099,539	2,355,116

2020年度及び2021年度の各第3四半期連結会計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2020年度	2021年度
	第3四半期連結会計期間	第3四半期連結会計期間
日本	396,775	402,900
海外	331,379	405,819
アジア	193,634	236,972
北米	69,613	93,365
欧州	45,446	56,731
その他	22,686	18,751
合計	728,154	808,719

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。  
 2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

## 20. 重要な後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、2022年2月14日までを対象に後発事象の評価を行っています。

### 東芝グループの戦略的再編の改定について

2022年2月7日、当社は、2021年11月12日開催の取締役会で決定した当社グループの戦略的再編(以下「本再編」という。)の改定を決定しました。その内容は以下のとおりです。

#### 1. 概要

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社グループから2つの中核事業を新規上場会社としてスピノフし、当社グループを3つの独立した会社とする戦略的再編を実施する方針を決定しました。その後、株主、関係当局等、様々なステークホルダーとスピノフ計画について対話を重ねました。大規模なスピノフは本邦初であり、公表後、関係各所の参画を得て詳細を確認した結果、当初想定していなかった考慮すべき点が判明したため、2つの中核事業領域を独立して運営をするという基本方針は維持しつつ、確実性を高めるために今般スキームを改良しました。

具体的には、当社グループから中核事業領域のひとつであるデバイス・ストレージ事業(以下「デバイスCo.」(仮称)という。)を新規上場会社としてスピノフし、エネルギー・インフラ事業を営む当社とデバイスCo.を2つの独立した上場会社とする方が分割コストの相当な削減に加え、それぞれの会社の安定的な財務体質の確保が可能となり、また、スピノフのスキームの不確実性を大幅に低減することが可能だと判断しました。デバイスCo.の当社からのスピノフが効力を発生した場合、当社株主は2社それぞれの株主となります。

なお、KHC株式、その他、デバイスCo.に関連しない資産、負債等は引き続き当社が保有することとなります。KHC株式については、株主価値の最大化を図りつつ、実務上可能な限り速やかに現金化し、その手取金純額を適用法令の範囲内で全額株主還元に充当します。

#### 2. 今後の見通し

本再編は、当社の株主総会における承認を得られることや東京証券取引所の上場承認を含む必要な関係当局の承認等を始めとする所要の手續が完了することを条件に、2023年度下期にデバイスCo.を上場させ、本再編を完了することを目標としています。

本再編の内容については、今後の更なる検討、適用ある法令等、関係当局との協議等を踏まえて変更される可能性があります。

### 東芝キャリア(株)の株式譲渡に伴う連結範囲からの除外

当社は、当社の連結子会社である東芝キャリア株式会社(以下「TCC」という。)について、当社が保有する発行済株式55%を米国・Carrier Global Corporation社の子会社である米国・Carrier Corporation社(以下あわせて「キャリア」という。)に譲渡(以下「本件譲渡」という。)することを決定し、株式譲渡契約を締結しました。

本件譲渡は、政府許認可等の必要な手續を経て、2022年9月30日までに完了する予定です。なお、現在当社はTCC株式の60%を保有していますが、本件譲渡完了に伴い、当社のTCC株式保有比率は5%となり、TCCは当社の連結対象から外れることとなる予定です。

#### 1. 本件譲渡の理由

これまで当社グループでは、世界有数の空調設備機器メーカーであるキャリアとの戦略的事業提携の下、共同出資により設立した合弁会社であるTCC及びその傘下会社が空調事業を担ってきました。TCCは、高い省エネ性能を誇るビル用マルチ空調システム(VRF)や熱源機など、TCCの持つヒートポンプ技術、インバータ技術、コンプレッサ技術を活かした空調関連機器の商品展開により、堅調な国内販売に加えて、事業パートナーでもあるキャリアとの連携で、海外においても売上が伸長しています。

中期経営計画に基づき、当社事業ポートフォリオの検討を進める中で、当社における空調事業の価値を顕在化するためには、その成長ポテンシャルを最大化できる強いパートナーとの再編が最善との結論に至りました。

このような考えのもと、今後も世界的な空調機器の需要拡大が見込まれる中、グローバルな販路を有し20年以上にわたり緊密な協力関係にあるキャリアをTCCのパートナーとすることが最適と判断しました。

## 2. 今後の見通し

譲渡対価は約1,000億円であり、本件譲渡により2022年度にその他の収益を計上する予定ですが、具体的な数値は精査中です。2021年度業績への影響はありません。

## 2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記17. にて記載しています。

2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決定し、実施しました。

- ① 1株当たりの配当金 40円
- ② 配当金総額 17,300,765,320円
- ③ 剰余金の配当の効力発生日（支払開始日）2021年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社 東芝

代表執行役社長 CEO 網川 智 殿

## PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 健

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 正 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 裕 之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条により規定された米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

注記20. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、2022年2月7日、会社は、2021年11月12日開催の取締役会で決定した会社グループの戦略的再編をデバイス・ストレージ事業を新規上場会社としてスピノフするスキームに改定することを決定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記1及び注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。